

14. 金庫の直近2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

◎貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,118	1,050	預金	86,952	86,066
預け金	22,414	23,840	当座預金	1,124	1,415
有価証券	29,488	27,781	普通預金	23,314	23,528
国債	1,906	193	貯蓄預金	114	112
地方債	915	—	通知預金	141	71
社債	19,600	19,065	定期預金	58,167	57,269
株式	4	4	定期積金	3,778	3,414
その他の証券	7,061	8,518	その他の預金	311	254
貸出金	39,420	37,571	その他の負債	144	160
割引手形	489	202	未決済為替借	13	10
手形貸付	2,691	2,585	未払費用	31	27
証書貸付	34,591	33,205	給付補填備金	4	2
当座貸越	1,648	1,577	未払法人税等	0	0
その他の資産	537	525	前受収益	16	17
未決済為替貸	13	13	払戻未済金	1	1
信金中金出資金	395	395	職員預り金	33	33
未収収益	99	98	リース債務	31	54
その他の資産	28	18	資産除去債務	2	2
有形固定資産	251	270	その他の負債	8	8
建物	103	99	賞与引当金	12	12
土地	106	106	退職給付引当金	46	28
リース資産	28	48	役員退職慰労引当金	106	54
その他の有形固定資産	14	16	睡眠預金払戻損失引当金	1	1
無形固定資産	13	19	偶発損失引当金	13	53
ソフトウェア	10	16	債務保証	231	208
その他の無形固定資産	3	3	負債の部合計	87,509	86,586
繰延税金資産	75	—	(純資産の部)		
債務保証見返	231	208	出資金	153	151
貸倒引当金	△ 1,577	△ 555	普通出資金	153	151
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,051)	(△ 356)	利益剰余金	4,161	4,160
			利益準備金	159	159
			その他利益剰余金	4,002	4,001
			特別積立金	4,710	3,910
			(経営安定化積立金)	(1,230)	(430)
			当期末処分剰余金	—	91
			当期末処理損失金	707	—
			処分未済持分	△ 2	△ 2
			会員勘定合計	4,312	4,309
			その他有価証券評価差額金	152	△ 180
			評価・換算差額等合計	152	△ 180
			純資産の部合計	4,465	4,128
資産の部合計	91,974	90,714	負債及び純資産の部合計	91,974	90,714

注記事項(令和4年3月期)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～39年
その他	3年～15年

4.無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

6.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額を算定する際に使用する貸倒実績率は、直近3算定期間の平均値に基づき算出した率と、景気循環サイクルも考慮し全期間の貸倒実績率の平均値を比較して、両者の高い方の率として予想損失額を算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した事務管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,047百万円であります。

7.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

9.当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)

年金資産の額	1, 732, 930百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1, 817, 887百万円
差引額	△ 84, 957百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月分)

0. 0501%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178, 469百万円〔及び別途積立金93, 511百万円〕であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13. 収益の計上方法として、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

14. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 555百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6. に記載しております。

貸倒引当金算出にあたっての主要な仮定は、「貸出先の将来の業績見通しに基づく債務者区分の判定」であり、各債務者の収益獲得能力を評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は今後一定期間にわたり継続するものと考えられるものの、足元の状況に関しては政府による金融支援等により影響は限定的となっております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。その他、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合においても、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

1, 062百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 969百万円

18. (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は654百万円、危険債権額は1, 922百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(2) 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(3) 債権のうち、貸出条件緩和債権額は36百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は2,613百万円であります。

なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は202百万円であります。

20. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	定期預金	3,000百万円
------------	------	----------

上記のほか、為替決済取引の担保として、定期預金3,000百万円、日本銀行との間の歳入代理店契約に基づく保証品として、有価証券(社債)27百万円を差し入れております。

21. 出資1口当たりの純資産額 1,389円17銭

22. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務等の金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(マチュリティー・ラダー分析管理)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスク管理要領等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資管理部及び企業支援部により行われ、また、定期的に常勤理事会や理事会等を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、マチュリティー・ラダー分析によって金利の変動リスクを管理しております。

余裕資金運用基準等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、余資運用情報協議会において決定された余資運用に関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析によりモニタリングを行い、定期的に役員等へ報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用情報協議会の方針に基づき、余裕資金運用基準に従って行っております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前協議、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

保有している債券の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や発行体の財務状況等をモニタリングしております。

これらの情報は、総務部を通じ、理事会及び余資運用情報協議会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実度の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、2,924百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、毎営業日、資金繰り表を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

2.3. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	23,840	23,904	63
(2) 有価証券 その他有価証券	27,777	27,777	—
(3) 貸出金(*1) 貸倒引当金(*2)	37,571 △ 555		
	37,016	37,906	890
金融資産計	88,634	89,588	953
(1) 預金積金	86,066	86,099	33
金融負債計	86,066	86,099	33

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、24.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、割引手形、当座貸越及び変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、手形貸付及び固定金利によるものは、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(SWAP金利)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

流動性預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	4
合 計	4

(※1)非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	11,654	11,503	151
	国債	—	—	—
	社債	11,654	11,503	151
	その他	2,906	2,862	43
	小計	14,561	14,365	195
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	7,603	7,722	△ 119
	国債	193	199	△ 6
	社債	7,410	7,522	△ 112
	その他	5,612	5,869	△ 257
	小計	13,215	13,592	△ 376
合計		27,777	27,958	△ 180

25. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	1,906	2,155	249
合計	1,906	2,155	249

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
地方債	895	95	—
合計	895	95	—

27. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、将来の財務の健全性を維持するため満期保有目的の債券の一部を売却したことにより、金融債1,100百万円、外国証券6,298百万円の保有目的区分を変更し、その他有価証券に区分しております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,349百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,238百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は

契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

・繰延税金資産	貸倒引当金	549百万円
	繰越欠損金	119百万円
	その他有価証券評価差額金	49百万円
	減損損失	38百万円
	減価償却超過額	22百万円
	役員退職慰労引当金	14百万円
	偶発損失引当金	14百万円
	退職給付引当金	7百万円
	その他	<u>16百万円</u>
	繰延税金資産小計	833百万円
	評価性引当額	<u>△ 833百万円</u>
	繰延税金資産合計	—
・繰延税金負債	繰延税金負債合計	—
・繰延税金資産の純額		<u>—</u>

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

31. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる影響はありません。

32. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

33. 会計上の見積りの変更(貸倒引当金の見積りの変更)

破綻懸念先以下の予想損失額の見積り方法については、金融検査マニュアルの廃止に伴い各金融機関の融資ポートフォリオの特性に応じた見積りが促されたこと及び債権の貸倒実績データの蓄積、整備が進んだことにより精微な見積りが可能となったことから、破綻懸念先について債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認める額を計上する方法から、残額に対して今後3年間の予想損失額を見積る方法に、また、予想損失額を算定する際に使用する貸倒実績率の算定方法については、直近3算定期間の平均値に基づき算出した率と、景気循環サイクルも考慮し全期間の貸倒実績率の平均値を比較して、両者の高い方の率を採用する方法に見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は249百万円増加しております。

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額、賞与額については当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 64百万円

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」50百万円、「賞与」3百万円、「退職慰労金」9百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

◎損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経常収益	920,269	1,831,575
資金運用収益	840,964	807,078
貸出金利	539,365	508,410
預け金利	33,065	28,330
有価証券利息配当金	258,621	260,425
その他の受入利息	9,912	9,912
役員取引等収益	55,181	68,588
受入為替手数料	28,793	27,545
その他の役員収益	26,388	41,043
その他の業務収益	5,183	352,471
外国為替売買益	60	382
国債等債券売却益	—	344,981
国債等債券償還益	93	1,486
その他の業務収益	5,028	5,622
その他の経常収益	18,939	603,437
貸倒引当金戻入益	—	598,306
償却債権取立益	1,994	3,342
株式等売却益	958	938
その他の経常収益	15,986	849
経常費用	1,758,973	1,692,913
資金調達費用	23,265	17,151
預金利息	20,584	15,292
給付補填備金繰入額	1,791	1,240
借入金利息	—	7
その他の支払利息	889	611
役員取引等費用	50,613	47,919
支払為替手数料	4	3
その他の役員費用	50,609	47,915
その他の業務費用	22,627	27,428
その他の業務費用	22,627	27,428
経費	742,917	688,804
人件費	404,816	369,078
物件費	333,503	315,462
税金	4,597	4,263

そ の 他 経 常 費 用	919,549	911,610
貸 出 金 償 却	15,376	863,847
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	895,016	—
株 式 等 売 却 損	1,391	847
株 式 等 償 却	93	—
そ の 他 の 経 常 費 用	7,671	46,914
経 常 利 益 (また は 経 常 損 失)	△ 838,703	138,662
特 別 損 失	24	0
固 定 資 産 処 分 損	24	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (また は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△ 838,728	138,662
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,979	904
法 人 税 等 調 整 額	△ 56,613	134,075
法 人 税 等 合 計	△ 52,633	134,979
当 期 純 利 益 (また は 当 期 純 損 失)	△ 786,095	3,682
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	78,462	87,800
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	△ 707,632	91,483

注記事項(令和4年3月期)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益金額 1円22銭
3. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、68,588千円であります。

◎剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	△ 707,632,762	91,483,084
積 立 金 取 崩 額	800,000,000	—
経 営 安 定 化 積 立 金	800,000,000	—
計	92,367,238	91,483,084

これを次のとおり処分いたします。

剰 余 金 処 分 額	4,566,525	4,479,073
利 益 剰 余 金	—	—
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金 (年3%)	4,566,525	(年3%) 4,479,073
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	87,800,713	87,004,011

◎ 令和2年度及び令和3年度の、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、貸借対照表及び損益計算書は、それらに係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認められております。

また、剰余金処分は、法令及び定款に適合しているものと認められております。

令和3年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和4年6月20日

砺波信用金庫

理 事 長

松本 昭浩